

地 域 再 生 計 画

1．地域再生計画の名称

淡路生穂の防災みなとまちづくり

2．地域再生計画の作成主体の名称

兵庫県

3．地域再生計画の区域

淡路市の区域の一部（津名港及び生穂漁港）

4．地域再生計画の目標

4 - 1 地域及び港の概要

淡路島は、瀬戸内海国立公園の東部に位置し、南北55km東西28km、周囲203kmの細長い島で、総面積595.64km²、県土面積の7.1%を占めている。昭和60年6月に大鳴門橋が開通、平成10年4月には明石海峡大橋が開通し、本州、四国と陸続きで結ばれた。気候は、冬季も温暖で年間を通じて降水量の少ない瀬戸内海気候に属している。また、瀬戸内海の交通上の重要な位置にあり、古くから海洋利用の要所としての地位を確立してきた。

津名港及び生穂漁港は、淡路島東海岸の中央部、淡路市の中心市街地に位置している。津名港は、昭和44年に旧塩田、志筑、佐野の3港湾を統合して設立された地方港湾であり、本州及び四国と淡路島を結ぶ物流及び海上交通の拠点港湾として、重要な役割を担っている。海上交通では、大阪方面へのフェリーの発着港として、また明石大橋開通後は、バスターミナルや駐車場の整備等により陸、海交通の結節点としての役割を果たしている。また、生穂漁港は、この津名港に包括されるように位置し、イカナゴなどの船曳漁業が盛んに行われている。

4 - 2 地域の課題

現在、淡路市においても東南海、南海地震等の大規模災害の発生が危惧されており、大鳴門橋及び明石海峡大橋により本州、四国と陸続きとなっているが、災害時には道路が渋滞するなど陸上輸送が十分機能しないことも考えられるため、救援・救護、復旧活動等の拠点となる地域防災拠点及び海上輸送拠点の確保、整備が急務となっている。また、市街地及び漁業集落地域では、島という地理的条件から数少ない平地の宅地化が進み、人家が近接しており、地域の憩いの場及び交流の場がほとんど存在していない状態である。このようなことから、災害から住民の生命・財産を防護するため、コミュニティ防災拠点としての機能を備えた緑地・広場を確保することが課題となっている。

4 - 3 課題の解決へ

今後、淡路市では、交通基盤、行政、防災拠点を整備し、都市機能の充実と住民参加による地域防災力の向上を目標としたまちづくりを進めることとしている。そこで、兵庫県としても、こうした淡路市のまちづくりの動きを踏まえながら、淡路市地域防災拠点と隣接する津名港に、災害時の海上輸送機能として耐震強化岸壁の整備を行い、大災害発生時における救援活動に必要な物資、機材、要員の緊急輸送体制を確立する。あわせて、隣接する生穂漁港において、災害時に避難場所としての利用が図れるコミュニティ防災拠点としての緑地・広場等を整備し、地域コミュニケーションの促進を図る。

(目標1) 耐震強化岸壁の設置に伴う必要緊急物資海上輸送拠点の確保

(地域防災計画に定める必要緊急物資輸送量の海上輸送分担率 0% 10%)

(目標2) 漁港背後集落における住民一人あたりの緑地、広場面積の確保

(1人あたりの緑地・広場面積 1㎡/人 2㎡/人)

5 . 目標を達成するために行う事業

5 - 1 全体の概要

災害時の海上輸送拠点を確保するため、兵庫県地域防災計画に基づき、津名港に耐震強化岸壁を整備するほか、島内の広域防災拠点への緊急輸送路として位置づけされている臨港道路の橋梁耐震化を行う。

また、隣接する生穂漁港において、災害時に避難場所として利用が図れるコミュニティ防災拠点として緑地・広場等を整備する。

5 - 2 法第4章の特別の措置を適用して行う事業

港整備交付金を活用する事業

[施設の種類(事業区域)、事業主体]

- ・港湾施設(津名港) 兵庫県
- ・漁港施設(生穂漁港) 兵庫県

[整備量]

- ・港湾施設・・・岸壁(改良)(耐震)、臨港道路(改良)(耐震)
- ・漁港施設・・・漁港環境整備施設

[事業期間]

- ・港湾施設 平成17年度～平成21年度
- ・漁港施設 平成19年度～平成21年度

[港整備交付金の事業費]

- | | |
|-------|----------------|
| ・港湾施設 | 1,400百万円 |
| | (うち交付金 560百万円) |
| ・漁港施設 | 80百万円 |
| | (うち交付金 40百万円) |
| ・合計 | 1,480百万円 |

5 - 3 その他の事業

該当なし

6 . 計画期間

平成17年度～21年度（5ヶ年）

7 . 目標の達成状況に係る評価に関する事項

計画終了後に、4 - 3 に示す数値目標に照らし状況を調査、評価し、公表する。

8 . 地域再生計画の実施に関し当該地方公共団体が必要と認める事項

- ・淡路市との連携を図りながら事業を進める必要がある。

淡路市では、「新市中核部の交通基盤、行政、防災拠点を整備し、都市機能の充実と住民参加による地域防災力の向上」をテーマとして、平成17年度から平成21年度にかけて「都市再生整備計画」を進めており、港湾と漁港で連携を図りながら事業を進めることにより一層の効果が期待出来る。